

(別紙様式1)

### 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 埼玉県  
農業委員会名： 朝霞市農業委員会

#### I 農業委員会の状況(令和3年3月1日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	233	農業就業者数	312	認定農業者	26
自給的農家数	77	女性	139	基本構想水準到達者	5
販売農家数	156	40代以下	52	認定新規就農者	0
主業農家数	45	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	32			集落営農経営	0
副業的農家数	79			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	6	154	154	-	-	160
経営耕地面積	26	96	85	9	1	-
遊休農地面積	0	0.3	0.3	0	0	0.3
農地台帳面積	27	178	178	0	0	205

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	-						
女性	-						
40代以下	-						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	20	20			
認定農業者	-	2			
認定農業者に準ずる者	-	1			
女性	-	3			
40代以下	-	3			
中立委員	-	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	160ha	34.38ha	21%
課 題	都市近郊という地域性から農地を資産として保有する傾向にあり、農地の貸出しや移転など出し手を確保することが難しい状況にある。また、農業従事者の高齢化や後継者不足など農業に従事する者が減少しており、市街化調整区域においても農地転用などにより農地が集積しにくい傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 34.68 ha (うち新規集積面積 0.3 ha)
	目標設定の考え方:市街化調整区域内に存する遊休化傾向にある農地で、高齢の農家または土地持ち非農家の所有する農地を集積する。農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に基づき、市及び関係機関と連携して当該目標の達成を目指す必要があると考える。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月～9月:土地利用状況意向調査</li> <li>・10月以降:調査に基づく個別調整作業(個別聞き取り作業等)</li> </ul>

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	就農意欲がある若手が少ない上に、農業経営者を開始する際の資金や農地の確保、営農技術の習得等が課題とされる。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	0 経営体	参入目標面積	0 ha
活動計画	市産業振興課及び埼玉県と連携し、新規就農を検討している方に対する利用権による農地の賃借等について、随時、相談を行っていく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	160.3 ha	0.3 ha	0.19%
課題	農地の利用状況調査の円滑な実施と、遊休農地の解消が一時的なものとならないよう指導を徹底する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目標	遊休農地の解消面積 0.3ha 目標設定の考え方:遊休農地の発生防止に重点を置くが、発生した場合には所有者の意向を確認した上で、本人による管理再開や利用権設定による農地の貸付等を指導し、遊休農地の解消を目指す。		
活動計画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	22人	7月	8月～10月
	調査方法	1. 農地パトロール等で遊休農地を把握する。 2. 農業委員及び農業委員会事務局職員が市内全域の農地を調査する。 3. 納税猶予特例適用農地を明確にして調査する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月	12月～1月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	160 ha	0.22 ha
課題	農地法の手続きを経ずに転用されてから相当年月が経過している場合が多く、遡っての指導が困難である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	<p>○違反転用の是正指導 違反転用者に対する直接指導、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施。</p> <p>○違反転用の発生防止に向けた取り組み 6月 農業だよりを活用し、違反転用は犯罪である旨を周知。 7月 農地パトロールを実施。</p>
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入